

日本の都市インフラを 海外へ



国土交通省都市局長
北村 知久
Tomohisa Kitamura

近年、ベトナムやミャンマーなど東南アジアの新興国では、増え続ける人口に支えられ、地域全体で高い経済成長率を維持しています。また、国民の生活水準の向上やICTの普及を背景に、都市部では最先端技術を活用した都市インフラの需要が高まり、「質の高いインフラ」を得意とする日本企業の参入機会が高まりをみせています。

こうしたなか、日本政府としても「インフラシステム輸出戦略」に基づき、日本企業の海外都市開発案件への参画を後押しすべく、官民一体となったさまざまな取り組みを進めてまいりました。

まずは、案件形成段階からの積極的な取り組みです。これまで、総理大臣や国土交通大臣等による外国要人表敬の機会をとらえ、わが国の強みの売り込みを行う「トップセールス」に継続的に注力してまいりました。また、「海外エコシティプロジェクト協議会（J-CODE）」等のプラットフォームにおいて日本企業と相手国政府・現地企業とのネットワークを構築し、政府主導による都市開発案件の形成を推進してきました。さらに、法改正により、独立行政法人都市再生機構（UR）が海外において地区開発マスタープランの策定や外国政府へのアドバイザー業務に参画できるようになりました。これにより、わが国企業が受注しやすい環境整備に貢献することが期待されます。

次に、都市開発のファイナンスやノウハウといった点で日本企業をサポートする取り組みです。官民の共同出資により設立された株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）は、昨年10月で設立5周年を迎えました。JOINは、海外の交通・都市開発事業を行う日本企業を現地事業体への出資等により支援して

まいりました。これまでに22件の交通・都市開発案件に対する支援を決定（令和2年2月時点）し、うち9件を都市開発事業が占めています。

平成29年に支援決定したミャンマーのヤンゴン市中心部における複合都市開発案件では、JOINが日本企業と共同出資した現地事業体に対し、国際協力銀行（JBIC）が融資を行うなど、オールジャパンで案件形成の推進力を高めてまいりました。

さらに、世界で急速に需要の高まっているスマートシティ化に向けた取り組みがあげられます。ASEAN10カ国の26都市からなる「ASEANスマートシティ・ネットワーク（ASCN）」設立（2018年）の動きと連携し、昨年10月には国土交通省が主催国となり、この26都市が参加する「HASCN ハイレベル会合」を横浜で開催しました。また、これに先立ち関係府省および200を超える民間企業等により「HASCN 官民協議会（JASCA）」が設立され、各都市のニーズ把握やマッチング等の活動が走り始めたところです。

IoT・AI・ビッグデータ等の先端技術を活用して相手国のニーズに対応した都市開発案件が形成されるよう、国土交通省では、上述の機関とも連携しながら日本企業を後押ししてまいります。

こうした取り組みを含め、国土交通省では、現場で活躍される皆様の率直なご意見を伺いながら、日本企業の皆様のニーズに合った支援を進めていきたいと考えております。日本経済を日々支える皆さまが、目まぐるしく変化を続ける世界に挑戦し、海外都市開発分野において、さらなる飛躍を遂げることを期待しております。